

Performance Summary: Social 実績データ: 社会

算定対象範囲 社会データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結34社）で、対象期間は2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）です。

日本: 東京エレクトロン株式会社および連結子会社6社(東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社含む)

海外: 連結子会社27社(Tokyo Electron America, Inc., Tokyo Electron Europe Ltd., Tokyo Electron Korea Ltd., Tokyo Electron Taiwan Ltd., Tokyo Electron (Shanghai) Ltd., Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd.含む)

従業員構成

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
正規従業員数	10,306	10,920	11,696	12,469	13,542
日本	6,737	6,967	7,268	7,526	7,806
その他アジア	1,543	1,850	2,218	2,832	3,494
ヨーロッパ・中東	440	448	492	513	528
北米	1,586	1,655	1,718	1,598	1,714

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数	7,060	7,288	7,516	7,797	8,100
正規従業員	6,737	6,967	7,268	7,526	7,806
男性	5,874	6,079	6,292	6,479	6,681
女性	863	888	976	1,047	1,125
非正規従業員	323	321	248	271	294
男性	201	209	181	220	263
女性	122	112	67	51	31

採用・雇用（日本）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数	25	72	167	199	281
30歳未満	24	72	163	198	280
男性	20	70	131	166	233
女性	4	2	32	32	47
30歳以上50歳未満	1	0	4	1	1
男性	1	0	4	1	1
女性	0	0	0	0	0
50歳以上	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
女性比率	16.0	2.8	19.2	16.1	16.7
採用数	66	279	262	239	150
30歳未満	17	102	102	85	42
男性	13	85	85	67	35
女性	4	17	17	18	7
30歳以上50歳未満	47	170	156	145	96
男性	31	155	135	119	82
女性	16	15	21	26	14
50歳以上	2	7	4	9	12
男性	2	6	3	5	10
女性	0	1	1	4	2
女性比率	30.3	11.8	14.9	20.1	15.3
雇用率(単体)	1.96	2.13	2.22	2.18	2.06
雇用率(グループ)	1.98	1.98	1.91	2.04	2.01
人数	39	42	20	22	23
比率	1.5	1.6	1.8	2.0	2.0
利用者数	101	125	156	201	242
男性	98	123	155	196	235
女性	3	2	1	5	7

*1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数 × 100 *2 2017年度にグローバル人事制度導入による等級の再設定 *3 3月31日現在

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
利用者数	49	34	31	30	23
男性	43	30	30	28	18
女性	6	4	1	2	5
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社員の定着（日本）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
入社3年後定着率*1	93.6	92.9	93.4	93.0	93.8
男性	94.1	94.1	94.3	93.5	94.6
女性	90.2	85.2	87.1	88.0	88.6
平均勤続年数	17年0カ月	17年1カ月	17年1カ月	17年2カ月	17年2カ月
男性	17年2カ月	17年4カ月	17年4カ月	17年5カ月	17年5カ月
女性	16年0カ月	15年5カ月	15年7カ月	15年8カ月	15年11カ月
離職者数	131	102	103	108	82
男性	94	82	82	88	54
女性	37	20	21	20	28
離職率	1.8	1.4	1.4	1.4	1.0

*1 直近5年平均

ワーク・ライフ・バランス（日本）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年次有給休暇 取得率*2	62.6	64.1	64.3	67.2	72.6
取得者数	1,045	586	639	605	901
男性	926	499	556	507	773
女性	119	87	83	98	128
配偶者出産休暇 取得者数	172	179	180	155	184
取得者数	42	44	41	56	46
男性	2	2	4	8	12
女性(取得率)	40(93.3)	42(95.7)	37(93.2)	48(100.0)	34(97.9)
育児休業 復職者数	46	44	44	43	48
男性	1	2	6	6	8
女性	45	42	38	37	40
復職率	85.2	93.6	93.6	93.5	94.1
定着率	91.3	95.7	90.0	88.9	91.3
利用者数	188	170	176	153	149
男性	13	23	24	8	11
女性	175	147	152	145	138
子の看護休暇 取得者数	453	464	455	517	625
男性	245	263	281	334	428
女性	208	201	174	183	197
子育て応援休暇 取得者数	103	106	120	129	125
男性	15	16	19	26	26
女性	88	90	101	103	99
介護休業 取得者数	0	2	3	5	2
男性	0	1	2	2	2
女性	0	1	1	3	0
介護休暇 取得者数	31	50	47	63	95
男性	10	31	25	38	56
女性	21	19	22	25	39
介護勤務制度 利用者数	0	0	0	2	2
男性	0	0	0	0	1
女性	0	0	0	2	1

*2 年次有給休暇取得率 算定方法: (従業員**の有給消化日数) / (従業員**の有給付与日数) × 100 **非正規従業員含む

顧客

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合*3	46.2	67.6	59.4	84.4	93.3

*3 指標変更により過去に遡って見直しを実施

Performance Summary: Social 実績データ: 社会

製品/イノベーション

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	0
保有件数	16,300	16,023	16,767	17,473	18,137
日本	5,172	4,984	5,091	5,304	5,348
北米	4,361	4,224	4,321	4,415	4,606
欧州	241	199	185	179	191
韓国	2,784	2,672	2,864	3,076	3,223
台湾	2,131	2,387	2,675	2,817	2,948
中国	1,611	1,557	1,631	1,682	1,821

	2014年*1	2015年*1	2016年*1	2017年*1	2018年*1
グローバル特許出願率	68.0	70.0	76.1	81.2	79.8
特許許可率					
日本	78.0	66.5	71.5	82.9	83.1
北米	71.2	72.3	78.0	85.1	85.5

*1 出願年/許可年(暦年)

安全

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
休業災害度数率(LTIR)	0.42	0.46	0.77	0.40	0.51
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率(TCIR)	0.21	0.28	0.38	0.20	0.23

調達

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンCSRアセスメント改善率(グリーン調達アンケート含む)	33.8	16.9	20.7	—*2	35.8
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	26.5	32.3	21.2	19.4	16.0
特定したRMAP準拠製錬所数	204	237	249	253	261

*2 調査票などの全面見直しにより、前年度との比較不可

ガバナンス

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	—	1	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数*3	—	12	13	0	0
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の調達をおこなったメンバーの総数(比率)*3	—	11(100)	12(100)	12(100)	11(100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数(比率)*3	—	9(81.8)	9(75.0)	0(0)	11(100)
業界団体などへの支出(千円)	—	—	16,616	17,374	26,042
政治関連団体への支出(円)	—	—	0	0	0
取締役の平均在任年数	—	—	8.04	7.36	4.84
取締役会の平均出席率	—	—	99.46	98.24	99.39

*3 対象: 日本

コンプライアンス

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
企業倫理・コンプライアンスウェブ教育受講率*4	98.4	98.0	99.4	99.2	63.7*5
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

*4 対象: 日本 *5 受講開始日である3月16日から3月31日までの値。本教育は2020年度も継続して実施

社会貢献

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社会貢献支出額(百万円)	277	242	238	281	250
現金寄附内訳比率					
慈善寄附(チャリティー団体への資金・物資の拠出)	14	17	13	11	4
コミュニティ投資(地域の活動を支援するための支出)	52	43	49	55	68
コマース・イニシアティブ(自社事業成長に向けた支出)	34	40	38	34	28

Performance Summary: Environment 実績データ: 環境

算定対象範囲 環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ(連結34社)で、対象期間は2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)です。

日本: 東京エレクトロン株式会社および連結子会社6社(東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社含む)

海外: 連結子会社27社(Tokyo Electron America, Inc., Tokyo Electron Europe Ltd., Tokyo Electron Korea Ltd., Tokyo Electron Taiwan Ltd., Tokyo Electron (Shanghai) Ltd., Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd.含む)

温室効果ガス使用・排出量

☑を付したデータは第三者保証を受けています

	対象範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー起源CO ₂	排出量 原単位(売上)(t-CO ₂ /億円)	22.2	17.7	13.4	12.4	13.8
	排出量(千t-CO ₂)	148	141	152	159	155
	日本	115	110	119	127	127
	海外	33	31	33	32	28
スコープ別CO ₂	スコープ1*1排出量(千t-CO ₂)	8	8	9	9	11
	日本-エネルギー起源	6	6	7	7	10
	海外-エネルギー起源	2	2	2	2	2
	スコープ2*2排出量(千t-CO ₂)	140	133	143	150	144
エネルギー起源以外の温室効果ガス	日本	109	104	112	120	118
	海外	30	29	31	30	26
	スコープ3*3排出量(千t-CO ₂)	3,491	4,028	5,855	6,467	5,874
	使用量(千t-CO ₂ e)(日本)	33	28	26	47	59
エネルギー起源以外の温室効果ガス	HFC類	1	3	3	3	6
	PF ₆ 類	8	8	11	18	24
	SF ₆	17	9	4	11	11
	その他	6	8	8	15	18
スコープ1*4排出量(千t-CO ₂ e)	12	9	8	15	16	

*1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

算定方法: 排出量=Σ(燃料使用量×CO₂排出係数)

排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

*2 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

算定方法: 排出量=Σ(購入電力量×CO₂排出係数)

日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数

日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関(IEA)発行のEmissions Factors 2019 editionを使用

*3 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出

全体が15の「カテゴリー」に分類されているうち「カテゴリー1-2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリーで計上した「カテゴリー8・10・13・14・15」を除外

*4 スコープ1: 非エネルギー起源CO₂およびCO₂以外の温室効果ガス

算定方法: 排出量=Σ(使用量×単位使用量当たりの排出量-回収・適正処理量)×地球温暖化係数

地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数

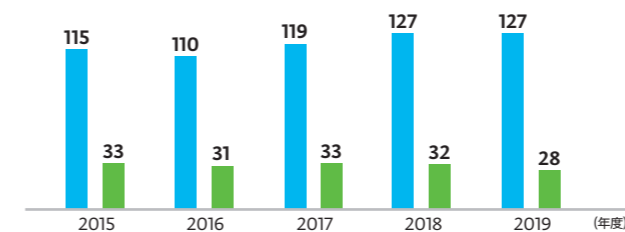
資源使用量

☑を付したデータは第三者保証を受けています

	対象範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水	使用量(千m ³)	1,076	1,055	1,143	1,240	1,305
	日本	896	861	966	1,054	1,098
	地下水	314	251	359	363	390
	上水	368	385	387	422	411
	工業水	214	225	220	269	297
海外	180	194	177	186	207	
コピー用紙	使用量(t)(日本)	128	157	194	165	132

エネルギー起源CO₂排出量の推移

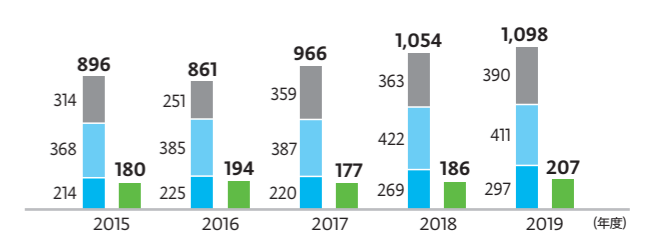
(単位: 千t-CO₂)



■ 日本 ■ 海外

水使用量の推移

(単位: 千m³)



■ 工業水(日本) ■ 上水(日本) ■ 地下水(日本) ■ 海外

エネルギー使用量・発電量

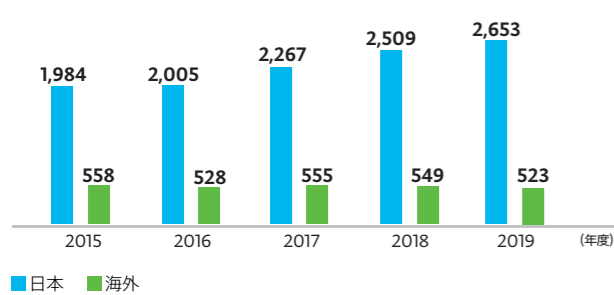
対象範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー	排出量 原単位(売上) (kL/億円)	10.2	8.4	6.6	6.3	7.5
	使用量 (原油換算) (kL)	67,499	67,457	75,033	80,918	84,931
	日本	52,002	52,676	59,613	65,757	70,520
	海外	15,497	14,781	15,420	15,161	14,411
電力	使用量 (MWh)	254,201	253,300	282,274	305,795	317,614
	日本	198,404	200,547	226,747	250,911	265,293
	海外	55,797	52,753	55,527	54,884	52,321
ガス	使用量 (原油換算) (kL)	2,748	2,877	3,083	2,991	3,565
	日本	1,602	1,666	1,947	1,948	2,611
	海外	1,146	1,211	1,136	1,043	954
燃料	使用量 (原油換算) (kL)	706	797	875	915	1,482
	日本	706	796	874	915	1,481
	海外	0	1	1	0	1
グリーン電力	購入量 (MWh)	3,833	3,334	3,458	3,834	3,334
	日本	0	0	0	0	0
	海外	3,833	3,334	3,458	3,834	3,334
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	4,486	4,436	4,414	4,392	3,804
	日本	4,486	4,436	4,414	4,392	3,804
	海外	0	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh)*	1,331	1,346	1,386	1,382	1,225
	日本	1,331	1,346	1,386	1,382	1,225
	海外	0	0	0	0	0

*暖房、冷房、蒸気は販売していません

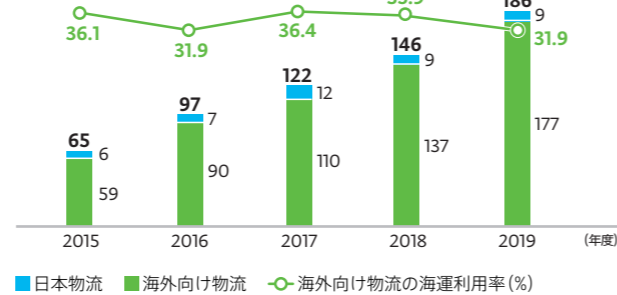
物流に関わる環境負荷

対象範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO2	排出量 (千t-CO2)	65	97	122	146	186
	日本	6	7	12	9	9
	海外	59	90	110	137	177
海運利用率 (海外向け)		36.1	31.9	36.4	35.9	31.9

電力使用量の推移 (単位: 十万 kWh)



物流におけるCO2排出量と海運利用率の推移 (単位: 千t-CO2)



廃棄物排出量

対象範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
廃棄物	排出量 (t)	8,384	12,318	14,435	14,960	13,989
	日本	7,721	11,393	13,694	14,208	12,973
	海外	663	925	741	752	1,016
特別管理産業廃棄物	排出量 (t) (日本)	2,125	3,683	4,904	6,619	5,911
リサイクル	再資源化量 (t)	8,182	12,128	14,211	14,770	13,748
	日本	7,599	11,281	13,561	14,092	12,831
	海外	583	847	650	678	917
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	202	190	224	190	241
	日本	122	112	133	116	142
	海外	80	78	91	74	99
排水	排出量 (千m ³)	904	874	905	1,006	1,078
	日本	750	709	759	850	900
	海外	154	165	146	156	178

化学物質使用・排出量 (日本)

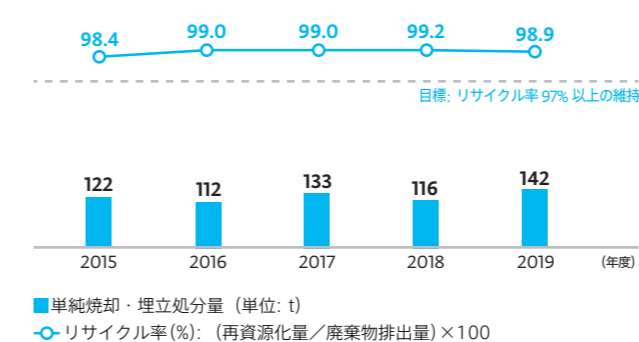
対象範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
PRTR法第一種指定化学物質	取扱量 (t)	35	64	100	101	121
	塩化第二鉄	21	33	82	84	98
	ふっ化水素およびその水溶性塩	9	25	12	11	12
	メチルナフタレン	4	5	5	5	10
	その他	1	1	1	1	1
	移動量 (廃棄物量) (t)	31	59	95	96	111
NOx	消費量 (t)	4	5	5	5	10
	排出量 (t)	7.5	7.9	11.5	9.6	11.9
SOx	消費量 (t)	4	5	5	5	10
	排出量 (t)	2.2	2.5	2.7	2.8	4.0

その他

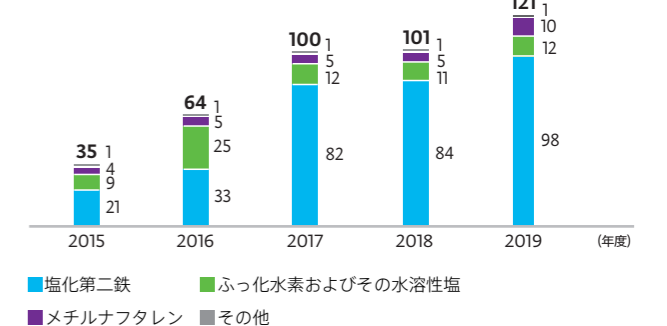
対象範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ISO14001	認証取得事業所数	7	8	9	9	9
	日本	4	5	5	5	5
	海外	3	3	4	4	4
生物多様性	生態観察会回数*	15	18	22	17	18
	生態観測会参加人数*	281	396	718	595	368
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t)*		17,342	20,445	34,110	32,715	31,184

*対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



PRTR法第一種指定化学物質取扱量の推移 (日本) (単位: t)





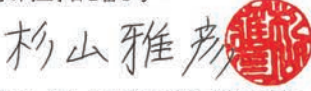
独立した第三者保証報告書

2020年7月3日

東京エレクトロン株式会社

代表取締役社長・CEO 河合 利樹 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、東京エレクトロン株式会社（以下「会社」という。）が作成した「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2020」（以下「報告書」という。）に記載されている の付された 2019 年度のエネルギー起源 CO₂ 排出量（日本）、水使用量（日本）、女性管理職比率（日本）及び年次有給休暇取得率（日本）（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書のサステナビリティ情報に注記）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、CO₂ の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的な手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証拠及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited